

調査5 景気が改善あるいは悪化している要因についての主な意見

《改善要因》

- 業界（製造業）としては改善している。政府予算の執行が速い。（製造業）
- 設備投資需要の回復、円安効果等で景気は改善傾向にある。（製造業）
- オリンピックに向けての着工件数の増加。震災復興に関わる工事、土木工事、用地取得の時期から建設工事への移行が本格化していくタイミングの為。（建設業）
- 日本経済、業界先の景気動向は悪くないようだが、自社の業績との関連性については何ともいえない。（建設業）
- 全体として、円安、株高が好景気を演出している。（大手は恩恵をうけているので、時間がたてば中小も良くなると思う。（サービス業）
- テニス業界が変化しつつある。錦織効果。（サービス業）
- オリンピック開催に向けたインフラ整備、耐震工事等の増加（卸売業）
- 20年来、増税も関係なく価格を変えないで、他店に比べメニュー価格が安いのが人気、売上も安定している。（飲食業）

《悪化要因》

- 消費税が8%に上がるときに、消費税を支払出来ない小規模事業者を倒産に導き、また、人材が減少した為、現在は人材不足。公共工事は増加したが、人材不足により受注できない、入札不調が多い。発注要件の予定金額があまりにもずさんな積算による金額もある。（建設業）
- 下請会社の現況としては、大型工事は消費税引上げ前の3月末まででほとんど完了し、次の公共事業への前倒し発注が6月末以降とのこと。そのため第2第3四半期の売上が落ち込んだ。（建設業）
- 弊社の事業については現状悪化の要因はないが、業界全体での受注は間違いなく減少している。職種によっては、やってゆけないところも見受けられる。（建設業）
- 消費税増税によって、民間からの注文量が減少した。公共事業についても労務単価が上がっている割に仕事全体量が増えていないか、少なくなっている。そのため社員の給料を増やすことができない。このことから景気が良くなるとは思えない。（建設業）
- 当社としては景気による大きな動きは無いのですが、消費税が上がった春からは修繕等、減少傾向にあります。建築は好景気になりつつあると言われてはいますが、少人数の会社は慢性的な人手不足があり難しいところです。（建設業）
- 建設資材の値上げ、人材不足（建設業）
- 消費税増税後の消費マインドの低下（建設業）
- 政策による賃金上昇ムードによる労務単価、外注単価の上昇と人手不足による状況が今後も続き、中小企業にとってより厳しくなる。（建設業）
- 少子化。大手企業との競合激化（サービス業）

- 特許翻訳をやっているため、パナソニックなど大手が不景気だと、特許書類の翻訳の量が減ったり、単価を下げたりしてくる。(サービス業)
- 少子高齢化により商店街にくるお客が大幅に減少。特に丘陵地では切実。(サービス業)
- 政府発表による景気動向等の指数およびマスコミ各社のコメント等による消費マインドの低下が景気低迷の要因と推測する。(サービス業)
- 末端市場(小売業：スーパー等)の売れ行き不振が消費税増税後じわりと出てきた。一方、配送などのコストアップ、ドライバー不足も見られ、企業の利益減少の原因となっている。政治の安定は好材料で、国内全体的には景気改善の兆しはあるものの、広範な業種での改善にはまだ時間がかかるだろう。(卸売業)
- 消費税増税による消費の低下。ここ数年の自然災害、天候不順。(卸売業)
- 商品単価は上げずに仕入れ方法で努力している。(飲食業)
- 消費税増税による消費者の買い控え(小売業)
- 中小企業における経営能力の低さ。金融機関の融資判断基準の不変と能力の低さ。(小売業)
- 全般的に不景気。買い渋り、将来の消費税値上げの不安。(小売業)
- 国は決して中小企業の方を向いていない。(小売業)
- 当社にとって円安はかなり厳しい状況になる。(小売業)
- 消費税増税前の駆け込み需要からの反動減の回復が予測より鈍い。(小売業)
- 政府の政策であるデフレ脱却は、弊社の主要顧客である高齢者層にとっては、かえって財布のヒモを固くする要因となっている。消費税増税も逆風であると思われる。(小売業)
- 消費税増税で資金繰りに問題あり。人手不足による経費の増大。(運送業)